

## 第4章

### 格差とインフラストラクチャー - ビハール州の事例をもとに -

小田 尚也

#### 要約

本稿ではインドのビハール州を取り上げ、州間格差とインフラストラクチャー（インフラ）の整備の関係、中央・州政府間の財政関係を議論する。ビハール州はインドで最も貧しい州の1つであり、また他州との経済格差が拡大傾向にある。この要因としてインフラ整備の不足が指摘される。ビハール州など低所得州への中央・州政府間の財政移転が不十分であり、現状の税分与や計画支出の移転では、格差の解消は困難であり、逆に格差が拡大する可能性がある。

キーワード： ビハール州 州間格差 インフラストラクチャー 財政移転

#### はじめに

2008年の秋以降の世界金融危機の影響を受け、インド経済も成長鈍化の兆しが見られるものの、近年順調な経済発展を遂げ、高い成長率が持続した。1人当たりGDPは、堅調な伸びを示し、成長のスピードが加速している。独立から1979/80年度あたりまでは、年平均1.2%程度であった1人当たり所得の伸び率は、1980/81年度から1990/91年度までの間は3.0%、1991/92年度から2002/03年度までは4.1%、そして2003/04年度以降は6%とさらに高い成長率となっている（小田[2008, 2009]）。

しかし、このような成長の背景で、インドでは格差問題が大きなイシューとなっており、経済成長と格差是正を目指す『包括的な成長』（Inclusive Growth）<sup>1</sup>は、マンモハン・シン政権による第11次五カ年計画（2007-12）の最重要アジェンダでもある（Government of India, Planning Commission[2008]）。本稿では、ビハール州を取り上げ、

格差問題をインフラストラクチャー（以後、「インフラ」と呼ぶ）の整備という視点から説明を試みるものである。

本章の構成は以下の通りである。第 1 節では、ビハール州と他州、特にハリヤーナー州やパンジャブ州といった高所得州との比較から、経済格差の現状を概観する。第 2 節では格差拡大の要因の 1 つとして考えられるインフラ整備に焦点をあて、ビハール州の状況を概観する。第 3 節ではビハール州の脆弱な財務体質がインフラ供給の制約となっている現状を指摘する。第 4 節では、次年度の研究テーマの 1 つであるビハール州内の“州内格差”について簡単に触れ、最後にまとめを行う。

## 第1節 州間格差の拡大と低開発：ビハール州

インド各州の所得水準、所得の伸びを見た場合、そこには大きな格差が存在する。2005/06 年度の主要 16 州<sup>2</sup>の 1 人当たり純州内生産額(名目値)を見た場合、上位 3 州の値は、ハリヤーナー(Rs. 38,832)、マハーラーシュトラ(Rs. 37,081)、パンジャブ(Rs. 34,929)で、一方、下位 3 州は、ビハール(Rs. 7,875)、ウッタル・プラデーシュ(Rs. 13,262)、マディヤ・プラデーシュ(Rs. 15,647)であった<sup>3</sup>(表 1)。

最下位のビハール州と上位州を比べると、5 倍近い開きがある。またビハールと次に値が低いウッタル・プラデーシュの間にも 1.7 倍程度の開きがあり、ビハールの経済発展の遅れが目立つ。次に 1999/00 年度と 2005/06 年度の同値を比較した場合、1999/00 年度に比べると、2005/06 年度のほうがビハール州との相対的開きが拡大傾向にあることがわかる。16 州中、ビハールとの相対的開きが拡大した州は 13 州であるのに対して、縮小した州は 3 州(マディヤ・プラデーシュ州、ラージャスターン州、パンジャブ州)にとどまった。特にハリヤーナーやグジャラートといった上位州との格差は大きく拡大している。また 1999/00 年度から 2005/06 年度の 6 年間でのビハールの 1 人当たり純州内生産は名目値 36.6%の伸びで、全 16 州中、下から 4 番目に低い。インド全体では 62.4%の伸びを示しており、経済成長が続くインドにおいて、ビハール州の成長が追いつかず、相対的格差が拡大した。

ビハール州は所得のみならず、その他の経済・社会指標においても大きく遅れている。その結果、インド全県の中で最も後進である 100 県に、ビハール州の 38 県中、28 県がランク・インしている(DFID[1999])。ビハール州における 2004/05 年度の National Sample Survey に基づく貧困比率は、農村部 43.1%、都市部 31.7%、平均 41.5%であり、これはそれぞれインド平均値の 29.2%、26.0%、28.3%を大きく上回る数値である。特に農村部における貧困は厳しい。ビハール州は多人口州であるため、インドではウッタル・プラデーシュ州に次ぐ貧困人口を抱える州となっており、インド全体の貧困層の 16.5%(上記 NSS に

よる) がビハール州で生活していることとなる。

表1 各州の1人当たり純州内総生産とビハールとの格差

| 州            | 1人当たり純州内生産<br>(名目値: Rs.) |           | 名目期間<br>伸び率 | 99/00年度時<br>点でのビハール<br>州との格差 | 05/06年度時<br>点でのビハール<br>州との格差 |
|--------------|--------------------------|-----------|-------------|------------------------------|------------------------------|
|              | 1999/00年度                | 2005/06年度 |             |                              |                              |
| アーンドラ・プラデーシュ | 15507                    | 26211     | 69.0%       | 2.69                         | 3.33                         |
| アッサム         | 12269                    | 18598     | 51.6%       | 2.13                         | 2.36                         |
| ビハール         | 5766                     | 7875      | 36.6%       | 1.00                         | 1.00                         |
| ジャールカンド      | 12747                    | 19066     | 49.6%       | 2.21                         | 2.42                         |
| グジャラート       | 18864                    | 34157     | 81.1%       | 3.27                         | 4.34                         |
| ハリヤーナー       | 21966                    | 38832     | 76.8%       | 3.81                         | 4.93                         |
| カルナータカ       | 16758                    | 27291     | 62.9%       | 2.91                         | 3.47                         |
| ケーララ         | 19294                    | 30668     | 59.0%       | 3.35                         | 3.89                         |
| マディヤ・プラデーシュ  | 12384                    | 15647     | 26.3%       | 2.15                         | 1.99                         |
| マハーラーシュトラ    | 23340                    | 37081     | 58.9%       | 4.05                         | 4.71                         |
| オリッサ         | 10567                    | 17299     | 63.7%       | 1.83                         | 2.20                         |
| パンジャープ       | 25615                    | 34929     | 36.4%       | 4.44                         | 4.44                         |
| ラージャスターン     | 13477                    | 17863     | 32.5%       | 2.34                         | 2.27                         |
| タミル・ナードゥ     | 19378                    | 29958     | 54.6%       | 3.36                         | 3.80                         |
| ウッタル・プラデーシュ  | 9405                     | 13262     | 41.0%       | 1.63                         | 1.68                         |
| 西ベンガル        | 15826                    | 25223     | 59.4%       | 2.74                         | 3.20                         |
| インド平均        | 15839                    | 25716     | 62.4%       | 2.75                         | 3.27                         |

(出所) Government of India, Ministry of Finance, *Economic Survey 2007/08*.

## 第2節 ビハール州のインフラ整備状況：農村電化を中心に

ビハール州と他州の格差の要因として、インフラの供給不足もしくは未整備が考えられる。インフラと経済水準や成長率の関係は、これまで多くの文献で指摘されており<sup>4</sup>、インドに関しては、Mitra et al. [2002]や Ghosh and De[2005]が、インフラの整備状況が所得や経済成長に正の影響を与えると分析している。

ではビハール州のインフラ整備の現状はどうなっているのだろうか。表2は、インドの州別インフラ整備状況を、インド平均を100として指数化(相対的インフラ開発指数: Relative Infrastructure Development Index)したものである(Centre for Monitoring Indian Economy [CMIE]による<sup>5</sup>)。この指数には、電力、灌漑、運輸・通信、教育、保健、銀行の整備状況が含まれ、各項目を加重平均し算出している。それによると、データが揃う15州のうち、2001年時点でビハール州の指数は61.0とジャールカンド州に次ぐ低さであり、最高のパンジャープ州の212.3と比較すると大きな差がある。ジャールカンド州は2000年11月にビハール州から分離するとともに、ビハール州の開発の遅れという遺産を引き継ぐ形となっている。

インフラ開発指数においてさらに特徴的なことは、1980/81年度以降、ビハール州の指数が段階的に低下している点である<sup>6</sup>。1980/81年度時点では、ビハールの指数はラ

ージャスタン州,マディヤ・プラデーシュ州,オリッサ州を上回るものであったが,その後の開発の遅れにより,2001年時点ではこれらの州よりも低い数値となった。このようにビハール州のインフラ整備は,相対的にインドの平均水準と比較すると大幅に低く,かつ水準からの乖離が年を追うごとに拡大しているのが特徴である。

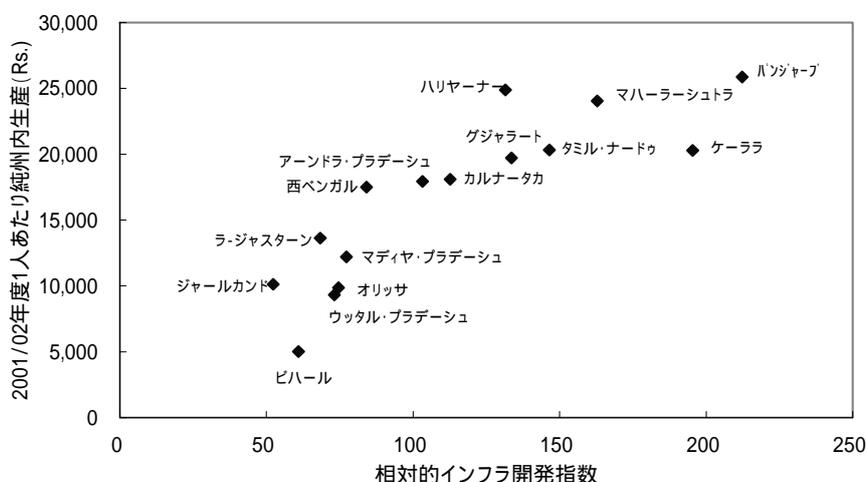
図1は,2001年のインフラ開発指数と2001/02年度の各州の1人あたり純州内生産の関係を見たものである。因果関係を考慮しないとすると,概ね両者の間には正の相関が存在し,既存研究で示されたインフラの整備状況と経済発展の間に見られる正の関係をサポートしていると言えよう。

表2 相対的インフラ指数の推移

|              | 1980/81 | 1991/92 | 1996/97 | 2001  |
|--------------|---------|---------|---------|-------|
| ビハール         | 83.5    | 81.7    | 77.8    | 61.0  |
| ジャールカンド      | n/a     | n/a     | n/a     | 52.3  |
| ラージャスタン      | 74.4    | 82.6    | 83.9    | 68.3  |
| ウッタル・プラデーシュ  | 97.7    | 102.3   | 103.8   | 73.1  |
| オリッサ         | 81.5    | 95.0    | 98.9    | 74.6  |
| マディヤ・プラデーシュ  | 62.1    | 71.5    | 74.1    | 77.3  |
| アーンドラ・プラデーシュ | 98.1    | 96.8    | 93.1    | 103.3 |
| タミル・ナードゥ     | 158.6   | 145.9   | 138.9   | 146.5 |
| ケーララ         | 158.1   | 158.0   | 155.4   | 195.4 |
| カルナータカ       | 94.8    | 96.5    | 94.3    | 112.7 |
| 西ベンガル        | 110.6   | 92.1    | 90.8    | 84.2  |
| グジャラート       | 123.0   | 122.9   | 121.8   | 133.6 |
| ハリヤーナー       | 145.0   | 143.0   | 137.2   | 131.5 |
| マハーラーシュトラ    | 120.1   | 109.6   | 111.3   | 162.8 |
| パンジャブ        | 207.3   | 193.4   | 185.6   | 212.3 |
| インド平均        | 100.0   | 100.0   | 100.0   | 100.0 |

(出所) ADRI (2008)より。原データはCMIEより。

図1 インフラ開発指数と1人あたり純州内生産の関係



(出所) CMIE, ADRI (2008), Government of India, Ministry of Finance[2008]より。

インフラの中でもとりわけ重要である電力に関して見た場合、ビハール州の後進性が際立つ。消費電力では 2006/07 年度のビハール州の年間 1 人当たり電力消費量は 91kWh で、インド平均の 672kWh と比較すると大きな開きがある<sup>7</sup>（表 3）。最も使用量の多いパンジャブ州では 1506kWh で、ビハール州のそれと比較すると格差はあまりにも大きい。電化率においてもビハール州と他州との差は歴然としている。2001 年センサス（Government of India, *Census 2001*）におけるビハール州の世帯電化率は、僅か 10% 程度であり、表 3 が示すように他州の世帯電化率との開きは大きい。農村の世帯電化率は同センサスによると、5% という更に低い数字であった。農村電化率も同様であり、ビハール州の電化率 49.3% はジャールカンド州（26.0%）について低い数字である。これらのデータからビハール州の 1 人当たり電力消費量の低さは、経済活動が活発でないということよりも、そもそも供給面において大きな制約を抱えていることによるものであるといえる。

表3 ビハール州の電化状況

|              | 2006/07年度<br>1人あたり電力<br>消費量(kWh) | 世帯<br>電化率(%)* | 農村<br>電化率(%)** |
|--------------|----------------------------------|---------------|----------------|
| アーンドラ・プラデーシュ | 802                              | 67.2          | 99.8           |
| アッサム         | 175                              | 24.9          | 75.9           |
| グジャラート       | 1,331                            | 80.4          | 99.3           |
| ハリヤーナー       | 1,208                            | 82.9          | 99.9           |
| ジャールカンド      | 659                              | 24.3          | 26.0           |
| カルナータカ       | 806                              | 78.5          | 97.4           |
| ケーララ         | 441                              | 70.2          | 100.0          |
| マディヤ・プラデーシュ  | 582                              | 70.0          | 96.8           |
| マハーラーシュトラ    | 975                              | 77.5          | 98.2           |
| オリッサ         | 665                              | 26.9          | 79.2           |
| パンジャブ        | 1,506                            | 91.9          | 100.0          |
| ラージャスターン     | 591                              | 54.7          | 93.8           |
| タミル・ナードゥ     | 1,080                            | 78.2          | 100.0          |
| ウッタル・プラデーシュ  | 341                              | 31.9          | 58.2           |
| 西ベンガル        | 397                              | 37.5          | 83.6           |
| ビハール         | 91                               | 10.3          | 49.3           |

(出所) Indiatat.com (<http://indiatat.com>)およびCensus of India 2001

(\*) 2001年センサス時点の世帯電化率。(\*\*) 2007年6月30日時点の値。

本研究会では、ビハール州の Asian Development Research Institute (ADRI)の協力を得て、ビハール州の農村部におけるインフラの整備状況について調査を行った（調査期間：2008年12月～2009年2月末）。ここではその調査からロータス県（Rohtas District）<sup>8</sup>の農村部の電化状況について簡単な報告を行う（表4）。

ロータス県はビハール州の南部に位置し、ジャールカンド州、ウッタル・プラデーシュ州と接する比較的、経済水準の高い県である。2004/05年度のデータでは、ビハール

ル州全 38 県中、6 番目に 1 人当たり州内総生産が高い(Government of Bihar[2008])。県庁所在地のササラム(Sasaram)まで州都パトナから陸路で 5~6 時間ほどであるため、電化状況もビハール州の他県と比べると良いものと事前に予測された。

調査を実施した 16 村中、電気はすべての村に来ていたが、農村電化の定義を満たす村は、16 村中 14 村、比率にして 87.5%であった。現在の「電化」の定義は、村の居住区に配電変圧器や配電線等の基礎インフラが存在すること、村の公共施設が電化されていること、そして 10%以上の世帯が電化されていること、である<sup>9</sup>。定義を満たさなかった村は、いずれも世帯電化率が 10%以下であった。16 村には 3,879 世帯が住み、このうち電化されている世帯は 1,246 世帯で、比率にして 32.1%であった。このように農村電化率と世帯電化率には大きなギャップがあり、農村電化率が必ずしも世帯電化率を反映していない典型的な事例と言えよう(Bhattacharyya[2006])。また調査から、電化が 1975 年以前と 2006 年以降に集中していることも判明した。その間、電化作業が全く行われていなかったかのようである。

次に電化の質を 1 日当たりどれくらい電気を使用可能であるかという項目で見ると、電化はされていても、実際の電力の使用には大きな制約があり、電化が必ずしも 1 日 24 時間電力が使用できることを意味していないことがわかる。電力供給が良い時期で、かつ最も電化事情が良い村でさえ、1 日に使用できるのが 12 時間程度、調査村の平均では 5 時間以下であった。電力供給が薄い時期では、全く電力を使用できない日も何村かで確認され、安定した電力供給とはほど遠い状態にある。

表4 ビハール州ロータス県農村電化状況

|                                |             |                          |
|--------------------------------|-------------|--------------------------|
| 電力へのアクセス<br>(*単に電気が村に来ているかどうか) |             | 16村中, 16村                |
| 農村電化率<br>(*電化の定義に基づく)          |             | 16村中, 14村                |
| 世帯電化率                          |             | 32.10%<br>(1246軒/3879軒中) |
| 電化年度                           | ~ 1974年     | 7村                       |
|                                | 1975年 ~ 99年 | 1村                       |
|                                | 2000年 ~ 05年 | 0村                       |
|                                | 2006年 ~     | 8村                       |
| 電力供給事情の良い月の1日当たりの電力使用可能時間      | 最高          | 12時間                     |
|                                | 最低          | 1時間                      |
|                                | 平均          | 4.56時間                   |
| 電力供給事情の悪い月の1日当たりの電力使用可能時間      | 最高          | 2時間                      |
|                                | 最低          | 0時間                      |
|                                | 平均          | 0.91時間                   |

(出所) 農村調査の結果より。

最も世帯電化率の低い村(電化率 6%)は、16 村中、最も指定カースト(Schedule caste: SC)の比率が高い村(SC 比率 59.4%)であった。しかし、SC 比率が 38%と比較的高

い村の世帯電化率が100%であったり、一方、SC比率の低い村の世帯電化率が10%台であったりと村レベルでのシステムティックな関係は見つけることはできない<sup>10</sup>。

比較的経済水準が高い、また州都からもアクセスの良い県の農村の電化状況がこのような状態であることから、ビハールの僻地農村の電化の状況を想像するのは容易なことである。

### 第3節 インフラ整備の障害：脆弱な財務体質

このようなインフラの供給不足、未整備の背景にはビハール州の脆弱な財務体質がある。インドの場合、州の財源は、州独自の税収およびその他の歳入と中央政府からの移転で構成される。州独自の歳入には、売上税、印紙税・登録料、自動車税、物品税、農業所得税<sup>11</sup>等が含まれる。ビハール州の場合、歳入全体に占める独自歳入の割合は近年減少傾向にあり、2002/03年度に27.8%であった比率は、2007/08年度には19.6%まで低下し、より中央政府からの移転に依存するようになっている。

歳入には州の経済活動の水準が反映され、ビハール州のように個人所得が低く、農業を中心とする経済基盤では課税ベースが限定的となる。そのため、1人当たりで見した場合の州独自の歳入はインドの中で最低水準である。2006/07年度の数値はRs. 535.6と主要州の中では最も低く、同じく低所得州であるウッタル・プラデーシュ州(Rs. 1,620.3)やオリッサ州(Rs. 1,947.6)のそれと比較しても大幅に低い数字であり、所得格差以上の開きとなっている<sup>12</sup>(表5)。

中央政府から州政府への財政移転の中でも最も大きなウエイトを占めるものが、「財政委員会」(Finance Commission)の5年ごとの勧告に基づく中央政府税収の分与である<sup>13</sup>。現在は、第12次財政委員会の提言に基づき、税分与が行われている。その内容は、中央政府税収における全州への税分与比率を30.5%とし、各州への配分は、1人当たり所得のインド平均値からの乖離(所得格差)50%、人口25%、面積10%、徴税努力7.5%、財政規律7.5%をもとに決定される(Government of India, Ministry of Finance[2004])。第11次財政委員会の提言では、中央から州への税分与比率は29.5%、各州への配分は、所得格差62.5%、人口10.0%、面積7.5%、インフラ整備状況(指数)7.5%、徴税努力5.0%、財政規律7.5%であった。第11次と第12次の提言を比べると、中央から州への税分与率は1%上昇し、全体のパイは若干拡大した。各州への配分では、人口、面積の占める割合が増加し、特に人口のウエイトが高まっている。一方、所得格差、インフラの整備状況に関するウエイトが大きく低下し、特にインフラのウエイトは削除となった。これらの変更により、ビハール州への中央政府からの配分が相対的に増加したかどうかに関しては、詳細な検討が必要であるが、表5が示す限り

では、州および中央政府からの税分与等を含めた 1 人当たりの歳入の格差は、所得格差と比較すると減少しており、後進州への優先配分という財政委員会の提言の効果が現れていることが確認できる。しかし、問題は、たとえ後進州への優先的な税分与が行われたとしても、現状の仕組みでは、移転額は十分でなく、経済格差の軽減には不十分であり、格差の現状が継続される構図となっていることである（内川[2006]）。

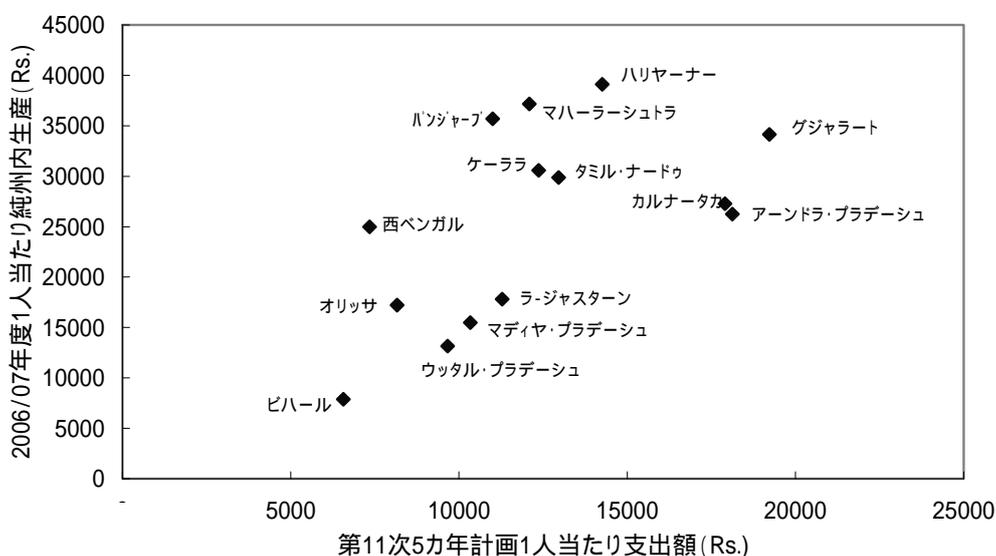
同様のことが、国家計画委員会（Planning Commission）から州政府への移転である 5 カ年計画事業実施のための計画支出にも当てはまる。第一に、計画支出における州分担分の減少が指摘される。第 1 次 5 カ年計画（1951-56）時点で計画支出における州分担比率は 94.5%であったものが、第 2 次 5 カ年計画(1956-61)から第 6 次 5 カ年計画(1980-85)までは 50%程度となり、さらに第 6 次計画以降、40%程度にまで低下している。現在、実施中の第 11 次 5 カ年計画では 40.8%となっている（ADRI[2008]）。このように相対的に計画支出において州の分担比率が低下しており、ビハール州などの低所得州の開発に大きな影響を及ぼしている。第 11 次 5 カ年計画(2007-12)でビハール州が受け取る 1 人当たりの計画支出は、Rs. 6,566 で、これはインド全州の中で最低額である。この傾向は第 5 次 5 カ年計画（1974-79）以来、継続しており、長期間にわたるビハール州を軽視した中央政府レベルでの政策が現在のビハール州の低開発を作り出した要因の 1 つでもある。1 人当たり所得と 1 人当たり計画支出の関係を見た場合、低所得州ほど計画支出の受け取りが少なく、高所得州ほど多いという関係が見られる（図 2）。つまり現状の格差は解消される方向ではなく、現状維持もしくは拡大の傾向にあることが図から再度確認することができる（小田[2009]）。

表5 インド各州の歳入と開発関連支出の比較(2006/07年度)

| 州            | 1人当たり<br>州独自の歳入(a) |      | 1人当たり<br>中央政府<br>からの移<br>転額 (Rs.)<br>(b) | 1人当たりの歳入<br>(a+b) |     | 1人当たり開発支出 |     | 1人当たり<br>資本支出<br>額 (Rs.) |
|--------------|--------------------|------|--|-------------------|-----|-----------|-----|--------------------------|
|              | 額(Rs.)             | 格差比  |  | 額(Rs.)            | 格差比 | 額(Rs.)    | 格差比 |                          |
| アーンドラ・プラデーシュ | 3825.2             | 7.1  | 1625.0                                   | 5450.2            | 2.3 | 5026.0    | 2.4 | 1269.7                   |
| ビハール         | 535.6              | 1.0  | 1838.2                                   | 2373.8            | 1.0 | 2123.9    | 1.0 | 633.2                    |
| グジャラート       | 4107.0             | 7.7  | 1321.6                                   | 5428.6            | 2.3 | 4615.4    | 2.2 | 1512.8                   |
| ハリヤーナー       | 5875.2             | 11.0 | 937.0                                    | 6812.2            | 2.9 | 5856.5    | 2.8 | 881.5                    |
| ジャールカンド      | 1563.7             | 2.9  | 1756.7                                   | 3320.4            | 1.4 | 4045.7    | 1.9 | 942.6                    |
| カルナータカ       | 5020.8             | 9.4  | 1749.8                                   | 6770.6            | 2.9 | 5216.4    | 2.5 | 1428.5                   |
| ケーララ         | 3885.7             | 7.3  | 1851.1                                   | 5736.8            | 2.4 | 4222.4    | 2.0 | 480.5                    |
| マディヤ・プラデーシュ  | 1871.5             | 3.5  | 1744.6                                   | 3616.1            | 1.5 | 2884.8    | 1.4 | 774.2                    |
| マハーラーシュトラ    | 4384.7             | 8.2  | 1380.7                                   | 5765.4            | 2.4 | 4657.6    | 2.2 | 1010.1                   |
| オリッサ         | 1947.6             | 3.6  | 2516.3                                   | 4463.9            | 1.9 | 2653.1    | 1.2 | 416.1                    |
| パンジャブ        | 6019.4             | 11.2 | 1540.3                                   | 7559.7            | 3.2 | 4946.9    | 2.3 | 1265.4                   |
| ラージャスターン     | 2322.2             | 4.3  | 1673.1                                   | 3995.3            | 1.7 | 3230.3    | 1.5 | 847.7                    |
| タミル・ナドゥ      | 4742.0             | 8.9  | 1421.2                                   | 6163.2            | 2.6 | 4710.8    | 2.2 | 978.8                    |
| ウッタル・プラデーシュ  | 1620.3             | 3.0  | 1506.9                                   | 3127.2            | 1.3 | 2387.5    | 1.1 | 766.5                    |
| 西ベンガル        | 1602.0             | 3.0  | 1328.3                                   | 2930.3            | 1.2 | 2420.0    | 1.1 | 250.9                    |

(出所) Government of Bihar, Finance Department, *Economic Survey 2007/08*およびADRI [2008].

図2 1人当たり計画支出と所得の関係



(出所) Indiatat.com (<http://indiatat.com>)およびADRI [2008]より。

#### 第4節 ビハール州内における格差

さて、ここまではインドの州間格差という視点からビハール州の状況を概観したが、このような格差は、州間に限ったものでなく、ビハール州内においても現れている<sup>14</sup>。インフラ整備という視点から見た場合、農業に大きく依存するビハール州では、格差は概ね灌漑設備の有無、また水資源管理が適切に行われるか否かによって決定される。大まかな区分けとしては、ガンジス河流域の農業生産が盛んな県は所得層が高く、ジャールカンド州やネパール寄りの県の所得層は低くなる傾向にある。最も1人当たりの県内総生産額が高いのは、州都パトナを擁するパトナ県 (Patna District) で、1人当たり県内総生産額が最も低いシェオハール県 (Sheohar District) と比較した場合、格差は8.65倍となる (Government of Bihar, Finance Department [2008])。パトナ県が州の経済の中心地でもあることから、同県の1人当たり県内総生産額は次に生産額の高いムンガル県 (Munger District) の3倍もある。よってパトナ県を例外として扱えば、数県の上位県と多くの下位県という区分けができる。上位県には、パトナ、ムンガルの他、ベグサライ県 (Begusarai District)、バガルプール県 (Bhagalpur District)、ムザッファルプール県 (Muzaffarpur District) 等が含まれる。

ビハール州の農業は、英領インド時代にガンジス河の水を利用した灌漑がこの地に敷設されたことで盛んとなった。英領インド政府がこの地に灌漑を設置した理由の一つには、ここが英領インド軍への軍人の供給地であったことと関係している。軍への協力の見返り

として、灌漑設備が敷かれたとのことである<sup>15</sup>。一方、ガンジス河より北の部分、かつ東側、またジャールカンド州付近は山間部となり、灌漑設備がなく、ビハール州の中で最も貧しい地区である（Sheohar 県，Sitamarhi 県，Araria 県，Nawada 県等）。この地域はムスリムや不可触民、その他後進階級（OBC）の人口が多く、経済的にも社会的にも後進的な地域となっている。

気象条件や地理的な条件、また歴史的背景等、様々な要因がこれらを説明することは可能であろう。次年度の研究では農村調査から得られたデータをもとに州内格差に関して詳細な分析を加える予定である。

## まとめ

本章では、インドの最貧州であるビハール州を取り上げ、格差の問題をインフラ整備と財政の面から検討した。電力や道路といったインフラストラクチャーの整備は経済発展に欠くことのできないものである。財源が乏しいビハール州は、高所得州に比べると開発支出が少なく、よってインフラ整備が遅れ、結果として、低所得・低開発のままという悪循環に陥っている。所得に限って見れば、他州と比較した場合、格差は概ね拡大傾向にある。このような格差拡大は社会的、そして政治的な不安定要素となり、経済成長へ悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、州間の格差が拡大し、中央レベルでの政治安定性や政策の一貫性が損なわれ、それがインド経済全体の成長を阻害するというシナリオが考えられる（湊[2009]）。このような状況を打開し、州間格差を軽減していくには、州独自の努力では困難であり、大幅な中央政府からの財政移転が必要となる。現状の中央政府からの分与水準では、今後、格差が解消するという方向にはなく、むしろ拡大する可能性も十分に考えられる。2009年10月に提出される第13次財政委員会の提言（2010年4月から2015年3月までをカバー）がどのような内容となるか注目したい。

州間格差とともに、州内格差という問題も存在することを本章では指摘した。州内格差も州間格差と同様に、成長への障害となりうる危険性があり、格差をもたらす要因とそれに対する政策の検討を今後の研究課題として取り上げる予定である。

1 インドの包括的成長 (Inclusive Growth) を扱う論文は少ない。K.N. Raj の論文集である Mody [2006] がパイオニア的な研究であると言える。これは包括的成長という言葉が生まれる前に書かれたものであり、インド経済が内包する問題を知る上で有益である。援助機関がとりまとめた報告書としては、World Bank [2006] がある。これらのバックグラウンドペーパーとしては、Besley *et al.* [2005] が適切であろう。

2 主要 16 州は、アーンドラ・プラデーシュ、アッサム、ビハール、ジャールカンド、グジャラート、ハリヤーナー、カルナータカ、ケーララ、マディヤ・プラデーシュ、マハーラーシュトラ、オリッサ、パンジャブ、ラージャスターン、タミル・ナドゥ、ウッタル・プラデーシュ、西ベンガル。これらでインドの人口の 95%、GDP の 86% を占める。

3 ビハール州政府の数字は、これらの数字と大きく異なっている。特にビハール州の数字が低く見積もられており、例えば、2004/05 年度のビハールの 1 人当たり純州内生産額 (Per Capita NSDP) は Rs. 5,772 (名目値; Government of Bihar, Finance Department, *Economic Survey* 2007/08) であるが、連邦政府のそれは Rs. 7,467 となっている (名目値; Government of India, Ministry of Finance, *Economic Survey* 2007/08)。連邦政府の値を使用すれば、最も 1 人当たり NSDP の高いハリヤーナーはビハール州の 1 人当たり NSDP の 4.69 倍となる。一方、ビハールの *Economic Survey* の値を使用すると、ハリヤーナーの 1 人当たり NSDP はビハールの 5.67 倍となり、より格差が際立つようになっている。

4 インフラと経済発展に関する初期の研究レビューは、Gramlich [1994] を参照。それ以降の文献に関しては、Straub [2008] 等を参照。

5 データの出典は、ADRI [2008] より。

6 ビハール州以外でも、西ベンガル州、ハリヤーナー州の指数が段階的に低下している。

7 年間 1 人当たり電力消費量は、世界平均では 2596kWh、OECD 諸国平均は 8365kWh、アジアの平均値は 646kWh であった (いずれも 2004 年の値。IEA [2007] より)。

8 Rohtas district は県庁所在地の名前から Sasaram district と呼ばれることがある

9 2004 年改訂の新しい定義で、それ以前は村で何らかの目的で電気が使用されていれば「電化」と認められていた。新しい定義の導入前では、1997 年時点、1997 年時点で農村電化率は 70% を越えていた (Indiastat.com のデータより計算)。

10 2007 年に筆者が行ったケーララ州の調査では、指定カースト世帯の電化率がヒンドゥー・カーストの電化率よりも大幅に低いという結果が得られた。指定カースト (SC) / 指定部族 (ST) とインフラの関係に関して、Banerjee and Somanathan [2007] は SC が政治的に力を持つ場合は、インフラ整備は改善され、一方、政治的な動員が活発でない指定部族はインフラの享受という点で遅れていると指摘している。

11 ビハール州の場合、農業所得への課税から得られる歳入は極めて少ない。これは土地所有を背景とする地主階級が政治力を有する州レベルにおいて、農業所得への課税が極めて困難なことを示している。

12 2005/06 年度の 1 人当たり所得を比較した場合、ビハール州のそれを 1 とした場合、ウッタル・プラデーシュ州 1.68、オリッサ州 2.20 である。

13 中央政府から州政府への財政移転の仕組みに関しては、辻田 [2004] を参照。

14 ビハール州内の経済的、社会的な格差を分析したものとして、ADRI [2006] がある。

15 2007 年 12 月、バトナ県 Nagaan 村でのインタビューに基づく。

## 参考文献

### < 日本語文献 >

- 内川秀二[2006] 総論 - 「経済改革後のインド経済」(内川秀二編『躍動するインド - 光と影』アジア経済研究所)
- 小田尚也[2008] 「インド経済 - 成長の条件： 特集にあたって」『アジ研ワールド・トレンド』2008年9月号, アジア経済研究所(2008年9月) p.2-3.
- \_\_\_\_\_ [2009] 「インフラ整備の現状と課題—電力セクターを中心に」『インド経済：成長の条件』(小田尚也編), アジア経済研究所研究選書 No. 16.
- 辻田祐子[2004] 「インド経済改革の社会サービス支出への影響 - 主要 15 州の分析を中心に」『アジア経済』第 45 巻 6 号 pp.30-60.
- 湊一樹[2009] 「拡大する地域格差とその政治経済的背景」『インド経済：成長の条件』(小田尚也編), アジア経済研究所研究選書 No. 16.

### < 英語文献 >

- ADRI [2006] *Poverty and Social Assessment: A District-wise Study of Bihar*, Asian Development Research Institute, Patna, Bihar
- ADRI [2008] Joint Memorandum of Political Parties & Academic/Professional Organizations of Bihar to 13<sup>th</sup> Finance Commission, Asian Development Research Institute, Patna, Bihar.
- Banerjee, Abhijit, and Rohini Somanathan [2007] “The Political Economy of Public Goods: Some Evidence from India,” *Journal of Development Economics*, Vol.82, pp. 287-314.
- Besley, T. R. Burgess and B.Esteve-Volart. [2005] Operationalising Pro-Poor Growth: India Case Study, Unpublished paper, London School of Economics.
- DFID[1999] *100 Most Backward Districts in India*, UK Department for International Development.
- Ghosh, Buddhadeb, and Prabir De [2005] “Investigating the Linkage between Infrastructure and Regional Development in India: Era of Planning to Globalization,” *Journal of Asian Economics*, Vol. 15, pp. 1023-1050.
- Gramlich, Edwar, M. [1994] “Infrastructure Investment: A Review Essay,” *Journal of Economic Literature*, Vol. 32(3), pp.1176-1196.
- International Energy Agency (IEA) [2007] *Key World Energy Statistics*, Paris, France.
- Mitra, Arup, Aristomene Varoudakis, and Marie-Ange Veganzones-Varoudakis [2002] “Productivity and Technical Efficiency in Indian States’ Manufacturing: The Role of Infrastructure,” *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 50(2), pp. 395-426.

Mody, Ashoka ed. [2006]. *Inclusive Growth: K N Raj on Economic Development*, Orient-Longman, Hyderabad, for Sameeksha Trust.

Straub, Stephane [2008] *Infrastructure and Growth in Developing Countries: Recent Advances and Research Challenges*, Policy Research Working paper No. 4460, World Bank, Washington D.C.

World Bank [2006] *India Inclusive Growth and Service delivery: Building on India's Success*. Development Policy Review, Report No. 34580-IN, Washington D.C., World Bank

< インド政府刊行物等 >

Government of Bihar, Finance Department [2008] *Economic Survey 2007/08*.

Government of India, *Census 2001 Report*.

Government of India, Ministry of Finance, Finance Commission[2004] *Report of the Twelfth Finance Commission for 2005-2010*, New Delhi.

\_\_\_\_\_ [2007] *India Public Finance Statistics 2006-2007*, New Delhi.

\_\_\_\_\_ [2008] *Economic Survey 2007/08*, New Delhi.

Government of India, Planning Commission[2008] *Eleventh Five Year Plan 2007-2012*, Oxford University Press, New Delhi.